

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	ダイビル株式会社
【英訳名】	DAIBIRU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山本竹彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06(6441)1933番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 林 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【電話番号】	03(3506)7441番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 東京営業開発部長 玉井克実
【縦覧に供する場所】	ダイビル株式会社東京営業開発部 (東京都千代田区内幸町一丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第 3 四半期 連結累計期間	第140期 第 3 四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
営業収益 (百万円)	26,205	25,263	34,837
経常利益 (百万円)	6,881	6,969	8,894
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,463	3,401	3,707
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,207	3,673	1,929
純資産額 (百万円)	114,467	117,580	115,189
総資産額 (百万円)	294,978	293,577	291,666
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.12	29.16	31.79
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.40	39.61	39.07

回次	第139期 第 3 四半期 連結会計期間	第140期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月 1 日 至 平成23年 12月31日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.55	11.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第139期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、円高・株安の進行や欧州の政府債務危機に伴う海外経済の減速懸念等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

オフィスビル業界におきましては、依然として主要都市の空室率が高止まりで推移し、賃料水準も弱含みの状況が続いております。

こうした状況の下で、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は25,263百万円と前年同四半期に比べ941百万円（3.6%）の減収、営業利益は7,768百万円と85百万円（1.1%）の減益となりましたが、経常利益はその他の営業外費用が減少したこと等により6,969百万円と88百万円（1.3%）の増益となりました。

なお、特別損益としましては、当第3四半期連結累計期間は特別損失として建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計1,103百万円を計上いたしました。一方、前年同四半期は特別利益として投資有価証券売却益および固定資産売却益計1,175百万円、特別損失として建替関連損失、投資有価証券評価損および固定資産除却損計3,631百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は3,401百万円と938百万円（38.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の77.0%を占める当セグメントでは、既存ビルの一部における賃料低下の影響等により、売上高は19,445百万円と前年同四半期に比べ322百万円（1.6%）の減収となりました。費用面では、前連結会計年度に取得した「青山ライズスクエア」の固定資産税負担が新たに発生等いたしました。減価償却費が減少したこと等により、営業利益は8,175百万円と95百万円（1.2%）の増益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の21.9%を占める当セグメントでは、大口受託契約の解約の影響等により、売上高は5,528百万円と前年同四半期に比べ614百万円（10.0%）の減収となり、営業利益は405百万円と153百万円（27.5%）の減益となりました。

その他

連結売上高の1.1%を占める当セグメントでは、不動産仲介収入の減少等により、売上高は288百万円と前年同四半期に比べ5百万円（1.7%）の減収となり、営業利益は103百万円と7百万円（6.5%）の減益となりました。

(注) セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,911百万円増加し、293,577百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,090百万円増加し、11,525百万円となりましたが、これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,179百万円減少し、282,052百万円となりました。これは主として、「ダイビル本館」の建設工事に伴い建設仮勘定が増加いたしました。減価償却による建物及び構築物の減少、投資有価証券の評価額の減少等により、差引で減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて479百万円減少し、175,997百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,913百万円増加し、20,771百万円となりましたが、これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,393百万円減少し、155,226百万円となりました。これは主として、長期借入金、繰延税金負債および再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて2,547百万円増加し、132,946百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金は減少いたしました。利益剰余金および土地再評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,390百万円増加し、117,580百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	116,851,049	—	12,227	—	13,850

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,578,400	1,165,784	同上
単元未満株式	普通株式 53,949	—	同上
発行済株式総数	116,851,049	—	—
総株主の議決権	—	1,165,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	218,700	—	218,700	0.19
計	—	218,700	—	218,700	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	10,410
営業未収入金	715	741
たな卸資産	27	25
繰延税金資産	273	167
その他	146	187
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,435	11,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,487	85,645
土地	147,887	148,125
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	1,031	3,101
その他（純額）	852	746
有形固定資産合計	270,490	268,851
無形固定資産		
のれん	3	1
その他	127	112
無形固定資産合計	130	114
投資その他の資産		
投資有価証券	13,713	11,277
繰延税金資産	65	59
その他	1,848	1,766
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	15,609	13,086
固定資産合計	286,231	282,052
資産合計	291,666	293,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,830	2,755
コマーシャル・ペーパー	8,500	13,500
未払法人税等	884	1,241
役員賞与引当金	54	-
その他	3,587	3,274
流動負債合計	15,857	20,771
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	49,068	46,690
受入敷金保証金	26,560	26,058
繰延税金負債	3,263	2,042
再評価に係る繰延税金負債	10,660	9,338
退職給付引当金	675	700
役員退職慰労引当金	361	364
その他	29	30
固定負債合計	160,619	155,226
負債合計	176,476	175,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	73,897	76,015
自己株式	141	141
株主資本合計	99,836	101,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,567	3,447
土地再評価差額金	9,557	10,879
その他の包括利益累計額合計	14,124	14,326
少数株主持分	1,227	1,298
純資産合計	115,189	117,580
負債純資産合計	291,666	293,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	26,205	25,263
営業原価	16,257	15,353
営業総利益	9,947	9,910
販売費及び一般管理費	2,093	2,141
営業利益	7,854	7,768
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	350	363
その他	58	63
営業外収益合計	413	429
営業外費用		
支払利息	1,206	1,205
その他	178	23
営業外費用合計	1,385	1,228
経常利益	6,881	6,969
特別利益		
投資有価証券売却益	998	-
固定資産売却益	177	-
特別利益合計	1,175	-
特別損失		
建替関連損失	₁ 3,357	₁ 983
投資有価証券評価損	253	116
固定資産除却損	19	3
特別損失合計	3,631	1,103
税金等調整前四半期純利益	4,426	5,866
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,306
法人税等調整額	620	87
法人税等合計	1,856	2,394
少数株主損益調整前四半期純利益	2,570	3,472
少数株主利益	106	70
四半期純利益	2,463	3,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,570	3,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,120
土地再評価差額金	-	1,322
その他の包括利益合計	1,362	201
四半期包括利益	1,207	3,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100	3,602
少数株主に係る四半期包括利益	106	70

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。 この変更により、流動資産の繰延税金資産が9百万円、固定資産の繰延税金資産が5百万円、固定負債の繰延税金負債が289百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,322百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が271百万円、土地再評価差額金が1,322百万円、法人税等調整額(貸方)が2百万円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 ダイビル本館、新・新ダイビル(仮称)の建替に関連して発生したものであり、費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
固定資産除却損	2,845百万円	—
ダイビル解体費用	512百万円	—
新ダイビル解体費用	—	983百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	5,085百万円	4,490百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,768	6,142	25,911	293	26,205	—	26,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,293	1,360	0	1,360	1,360	—
計	19,835	7,436	27,271	293	27,565	1,360	26,205
セグメント利益	8,079	559	8,639	110	8,749	895	7,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 895百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 895百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,445	5,528	24,974	288	25,263	—	25,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	1,304	1,375	0	1,375	1,375	—
計	19,517	6,833	26,350	288	26,639	1,375	25,263
セグメント利益	8,175	405	8,581	103	8,684	915	7,768

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 915百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 919百万円等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円12銭	29円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,463	3,401
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,463	3,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,633	116,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 641百万円

(2) 1株当たりの金額 5円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

ダイビル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本 田 貴 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。